

国際機関における地方創生をめぐる議論

OECD 地域開発政策委員会だより

(5) アテネ閣僚級会合①

「地域開発政策委員会」設立20周年に当たる2019年の3月19-20日、ギリシャの首都アテネにおいて第4回「地域開発政策委員会閣僚級会合」が開催された。

議長国ギリシャをはじめ、OECD 加盟国及び招待国から多くの閣僚級の代表が集い、会合全体を貫く基調テーマとしては「巨大な潮流：地域、都市、地方のより良い未来の構築」(Megatrends : building better futures for regions, cities and rural areas)を掲げ、地域開発20年の回顧と展望、地域経済のデジタル化とグローバル化、社会・人口の変動への対応、質の高いインフラ整備、持続可能な開発等幅広いテーマについて議論が行われた。

また、サイドイベントとして、第4回「包摂的成長政策に関する先進市長会議」(Champion Mayors for Inclusive Growth Initiative)、第7回「市長と閣僚の円卓会議」(Roundtable of Mayors and Ministers)などOECD主催の諸会議や、開催国ギリシャにおける地域開発に関するケーススタディの報告発表会なども行われた。

わが国からは由木国土交通審議官をヘッドとする代表団が送り込まれ、筆者も国土交通省参与として出席した。

本会合では、世界における中長期的な潮流(メガトレンド)を踏まえた地域開発政策について議論が行われ、日本からも「コンパクト・プラス・ネットワーク」による人口変動への対応や、質の高いインフラへの投資の重要性について発言した。また、閉会セッションでは、「都市政策に関する原則」及び「農村政策に関する原則」を歓迎し、地域の特性に応じた政策の実行や、スマートで持続可能性があり包摂的な地域の構築、政策立案・実行への多様なステークホルダーの参画の必要性を確認する「閣僚宣言」が採択された。

また、上記閣僚級会合に先立ち「市長と閣僚の円卓会議」に富山市の森雅志市長、福岡市の高島宗一郎市長と共に出席し、由木国土交通審議官からコンパクトシティ政策を取り入れている富山市や、国家戦略特区制度を活用している福岡市の施策を紹介した。

